

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-56- (2面)
- ・遺伝子組み換え食品表示見直し (3面)
- ・農業景況DI 過去20年で最高値 (4面)
- ・茶 新ローブ製剤でハマキガ類を防除 (5面)
- ・乾乳期にエアコンサイレージ給与 (6面)
- ・牛トレサ、未だ届出不備多し (7面)
- ・畜産物需給見直し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

2016年度 受託販売乳量 (ト、%)

	受託乳量		うち飲用牛乳向け	
	前年比	前年比	前年比	前年比
北海道	3,792,344	99.7	791,098	107.5
東北	537,297	98.6	392,359	99.3
関東	1,101,947	98.9	832,284	99.7
北陸	84,486	95.0	80,023	94.9
東海	367,329	98.8	299,568	98.9
近畿	161,586	97.7	150,665	97.7
中国	274,931	99.5	201,225	101.6
四国	116,729	99.3	110,542	102.1
九州	617,763	96.8	430,293	95.9
都府県	3,262,067	98.3	2,496,959	98.8
全 国	7,054,411	99.0	3,288,057	100.8

生乳生産量再び前年下回る 都府県1.7%減、北海道は微減

（一社）中央酪農会議（中酪）は4月17日、16年度の指定生乳生産者団体（指定団体）別の用途別販売実績（速報）を取りまとめた。全国の総受託乳量は705万4411トで、前年を1.0%下回った。15年度は3年ぶりに前年を上回ったが、再び減少に転じた。酪農家戸数、乳牛飼養頭数が減少傾向にある。（独）家畜改良センターの集計によると、17年3月末のホルスタイン種雌牛の飼養頭数は133万8千頭（前年同月比98.5%）で、約2万頭減少した。都府県を中心に生産量の弱体化が進行している。

全国の月別総受託乳量は、16年8月から前年同月を下回って推移した。16年度の地域別受託乳量は、北海道が0.3%減、東北が0.2%減、関東が0.2%減、北陸が0.2%減、東海が0.2%減、近畿が0.2%減、中国が0.2%減、四国が0.2%減、九州が0.2%減、都府県が1.7%減の326万2067ト、年度当初から、前年を下回った。

都府県をみると、すべての指定団体で前年を下回った。主産県では、栃木32万3918ト（0.4%減）、熊本24万4085ト（1.7%減）、千葉20万9702ト（2.2%減）、群馬20万8481ト（1.6%減）、岩手19万9835ト（1.3%減）など、前年を下回った。

用途別販売実績をみると、飲用牛乳向けは全国で0.8%増の328万8848ト、生クリーム等向けは0.2%減の133万9264ト、チーズ向けは1.1%減の42万4869トと、いずれも減少した。



消費者庁は4月7日から18日にかけて、全国8会場で行った。同庁は昨年11月、加工食品の原料原産地表示制度に係わる食品表示基準の一部改正案に関する説明会を開いた。同庁は「加工食品の原料原産地表示制度に関する検討会」の中間取りまとめを行った。今般、その結果を踏まえ、食品表示基準の一部を改正する内閣府令（案）を作成し、公表。すべての加工食品を義務表示の対象とする新たな原料原産地表示制度を、20（平成32）年4月から開始する方針を示した。

18日の東京・練馬での説明会には、関係者約1000人が出席（写真）。同庁による食品表示基準改正のポイントの説明が行われた。

全加工食品に原料原産地表示を

消費者庁 基準改正案の説明会開催

消費者庁は4月7日から18日にかけて、全国8会場で行った。同庁は昨年11月、加工食品の原料原産地表示制度に係わる食品表示基準の一部改正案に関する説明会を開いた。同庁は「加工食品の原料原産地表示制度に関する検討会」の中間取りまとめを行った。今般、その結果を踏まえ、食品表示基準の一部を改正する内閣府令（案）を作成し、公表。すべての加工食品を義務表示の対象とする新たな原料原産地表示制度を、20（平成32）年4月から開始する方針を示した。

18日の東京・練馬での説明会には、関係者約1000人が出席（写真）。同庁による食品表示基準改正のポイントの説明が行われた。

第5回定時総会を開催 6月16日、三公会ビルで

振興協会

全国開拓振興協会は6月16日午前10時半から、東京・赤坂の三公会ビルで第5回定時総会を開催する。提議案は、第1号議案「16年度事業報告の附属明細書、貸借対照表等の承認」、第2号議案「17年度の開拓者支援事業の一部変更の件」、第3号議案「会費規程の一部改正の件」、第4号議案「役員報酬等規程の一部改

JGAP畜産基準書完成 畜産物の輸出促進へ

（一財）日本GAP協会は、このほど、畜産物を対象とした日本版GAP（農業生産工程管理）の「JGAP家畜・畜産物」基準書を作成し、公表した。

国内では、第三者認証の仕組みを持ち、かつ世界に通用する畜産物のGAP認証制度がなかった。JGAPは農産物（青果物、穀物、茶）が対象

だったが、同協会は昨年10月から、家畜・畜産物における基準書の作成に向けて、検討を進めてきた。畜産物において重要な課題となっている輸出の促進や、20年東京オリンピック大会における食料調達等に対応する。

同協会は今後、審査・認証のルール等は、他のJGAP基準に準拠する。基準書は、31項目、合計113の管理点があるチェックリスト形式となっている。

審査・認証のルール等は、他のJGAP基準に準拠する。基準書は、31項目、合計113の管理点があるチェックリスト形式となっている。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

食料・農業 知っておきたい話 第56回

農業競争力強化支援法の問題点①

東京大学教授 鈴木宜弘氏

3 コストダウン だけが競争力強化 という視点も間違い

本法は、コストダウン だけが競争力強化につながるような構成になっているが、これも間違いである。

4 一連の政策決定プロセスの異常

一連の政策決定プロセスの異常さも看過できない。法的措置もできない。法的措置もできない。法的措置もできない。



スイスでは、国産の一個60〜80円の卵を小学生くらいに見える女の子が買って「これを買って生産者の皆さんの生活

さらに、米国では、農家にとって必要な最低限の所得が確保されるよう

「農業競争力強化プログラム」は、実は、日本の家族農業のほとんどがなくなってもよいという議論にさえ見える。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

「農業競争力強化プログラム」は、実は、日本の家族農業のほとんどがなくなってもよいという議論にさえ見える。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

「農業競争力強化プログラム」は、実は、日本の家族農業のほとんどがなくなってもよいという議論にさえ見える。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

「農業競争力強化プログラム」は、実は、日本の家族農業のほとんどがなくなってもよいという議論にさえ見える。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

「農業競争力強化プログラム」は、実は、日本の家族農業のほとんどがなくなってもよいという議論にさえ見える。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

「農業競争力強化プログラム」は、実は、日本の家族農業のほとんどがなくなってもよいという議論にさえ見える。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

米国の農務省は5月10日(現地時間)、17/18年度の第1回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。

通常補てん、2年ぶりに発動

1〜3月期 配合飼料価格安定制度

農水省は4月10日、16年度第4四半期(1〜3月期)の配合飼料価格安定制度における輸入原料動向指標は、輸入原料価格及び補てん金の限度額についての情報を公表した。

配合飼料価格値上げの影響を緩和する同制度は、「通常補てん」と異なり、平均輸入原料価格と基準輸入原料価格との差が限度となる。

大豆の生産量は、前年度より減少している。大豆の消費量は、前年度より増加している。

世界の17/18年度需給見通し。米国の農務省は、世界の大豆需給見通しを発表した。

世界の17/18年度需給見通し。米国の農務省は、世界の大豆需給見通しを発表した。

世界の17/18年度需給見通し。米国の農務省は、世界の大豆需給見通しを発表した。

世界の17/18年度需給見通し。米国の農務省は、世界の大豆需給見通しを発表した。

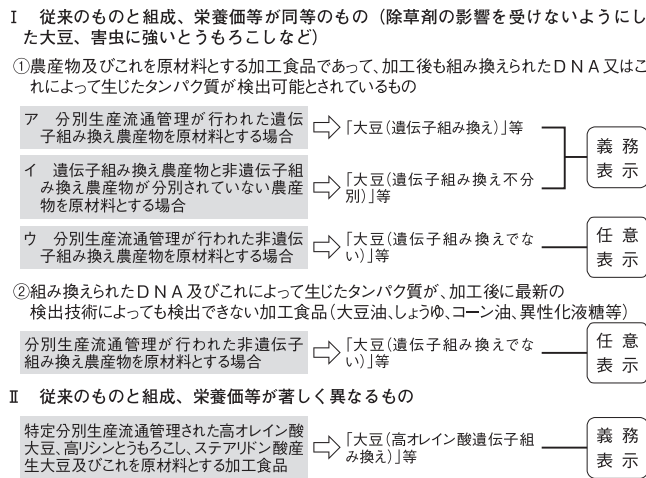
遺伝子組み換え食品表示見直し

消費者庁検討会が議論開始

消費者庁は4月26日、可能性がある。

遺伝子組み換え表示制度 消費者庁は4月26日、可能性がある。そのため、研究者や消費者団体、事業者団体の代表10名で構成する検討会を設け、表示義務品目の見直しを始める。表示義務品目の見直しを始める。表示義務品目の見直しを始める。

現在の遺伝子組み換え食品の表示制度



法人化率、初の3割超え

17年 集落営農実態調査

農業生産過程の一部又 万5134)とほぼ同数

は全部が、共同化・統一 となったのは、非法人で 九州2478、北陸23 75の順。法人は、北 陸が1113ともっとも 多い。次に中国850、 東北800の順。法人の 割合をみると、10戸 以上で構成されている 集落営農は26.4%と 最も多い。次に中国 850、東北800の順。

り、74.1%の集落営農 が一つの農業集落で構成 されている。法人の集落 営農では、9.6%が5 農業集落以上で構成され ている。

積の規模別に集落営農 の割合をみると、10戸未 満の集落営農が26.9% となり、10戸以上で構成 されている集落営農は74. 1%となった。

集落営農における具体的 な活動内容(複数回答) は、「機械の共同所有・ 共同利用」が80.0%と 最も多い。次に「農産物 等の生産・販売」が76. 3%、「作付地の団地化 等」が75.0%となっ ている。

全開連人事 (5月1日付) 全開連は購販売請求精 算業務の円滑化を図るた め、管理部内に電算室を

集落営農数が前年(1 みると、東北が3418 業集落は3万737あ

集落営農を構成する農 業集落は3万737あ

農地の集積面積(経営 耕地面積十農作業委託面

菊地文夫氏を 組合長に選任 栃木県開拓農協

5月後半から6月中旬 にかけて予定されてい る、開拓組織・関係機関 の主な行事は次のとおり。

集落営農数が前年(1 みると、東北が3418 業集落は3万737あ

集落営農を構成する農 業集落は3万737あ

農地の集積面積(経営 耕地面積十農作業委託面

菊地文夫氏を 組合長に選任 栃木県開拓農協

5月後半から6月中旬 にかけて予定されてい る、開拓組織・関係機関 の主な行事は次のとおり。

集落営農数が前年(1 みると、東北が3418 業集落は3万737あ

集落営農を構成する農 業集落は3万737あ

農地の集積面積(経営 耕地面積十農作業委託面

菊地文夫氏を 組合長に選任 栃木県開拓農協

5月後半から6月中旬 にかけて予定されてい る、開拓組織・関係機関 の主な行事は次のとおり。

集落営農数が前年(1 みると、東北が3418 業集落は3万737あ

集落営農を構成する農 業集落は3万737あ

農地の集積面積(経営 耕地面積十農作業委託面

菊地文夫氏を 組合長に選任 栃木県開拓農協

5月後半から6月中旬 にかけて予定されてい る、開拓組織・関係機関 の主な行事は次のとおり。

集落営農数が前年(1 みると、東北が3418 業集落は3万737あ

集落営農を構成する農 業集落は3万737あ

農地の集積面積(経営 耕地面積十農作業委託面

菊地文夫氏を 組合長に選任 栃木県開拓農協

5月後半から6月中旬 にかけて予定されてい る、開拓組織・関係機関 の主な行事は次のとおり。

集落営農数が前年(1 みると、東北が3418 業集落は3万737あ

集落営農を構成する農 業集落は3万737あ

農地の集積面積(経営 耕地面積十農作業委託面

菊地文夫氏を 組合長に選任 栃木県開拓農協

5月後半から6月中旬 にかけて予定されてい る、開拓組織・関係機関 の主な行事は次のとおり。



開拓一世慰労会を開催 三瓶開拓酪農協が4回目

開拓一世の集まる機会 がめつり少なくなつて いる。慰労会は、旧交を 温めるために花見を兼ね て行われた。 今回の参加者は23名。 まず、専用のマイクロバ スで三瓶開拓地を巡り、 現況を視察しながら、咲 き誇る山桜を観賞した。 慰労会では、久しぶり にく会った参加者の話が尽 きず、楽しく笑い声の絶 えぬ会となった。

開拓組織の 動き

- 5月 東北開拓組織連絡協議会総会(岩手) 薩州開拓農協第9回肉牛共進会(ゼンカイミート㈱) 21日 庄内入植70周年記念式典・祝賀会(青森) 26日 岩手花平農協第53回通常総会 29日 九州開拓連絡協議会総会(人吉) 6月 8日 全日本農協畜産公社定時株主総会 15日 全開連第7回理事会 16日 全国開拓振興協会 第24回理事会 17日 全日本開拓者連盟 第2回中央常任委員 会 20日 全開連第9回通常総会 22日 肥後開拓農協第9回通常総会 23日 ゆづき青森農協第7回通常総代会

農業景況DI過去20年で最高値

日本公庫

【日本政策金融公庫は】このほど、「16年上半期農業景況調査」を公表した。スーパー資金または農業改良資金融資先のうち2万2102名を対象に実施したもの(回収率33・4%)。それにより、16年通年の景況DI(前年と比較して)「良くなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたものは、過去最高だった15年をさらに上回った。96年の同調査開始以来の最高値を更新した。

農業全体の16年景況DIは、15年(16・8)から3・2ポイント上昇し、20・0となった(図)。

業種別にみると、畜産では配合飼料価格が下降基調で推移する中、15年に引き続き販売単価が好調なことから、酪農(北海道・55・9→57・6、都道府県・29・3→52・2)、肉用牛(48・5→50・3)が高くなった。養豚(48・8→26・2)、採卵鶏(71・0→40・8)、ブロイラー(51・9→27・4)は販売単価の下落で収支が悪化しているものの、資金繰りは安定しており、DI値は高い水準を維持した。

図 農業景況天気図 (15年実績、16年実績、17年通年見通し)

経営部門	15年実績	16年実績	17年通年見通し	経営部門	15年実績	16年実績	17年通年見通し
農業全体	16.8	20.0	8.7	施設花き	▲5.9	11.8	20.9
稲作(北海道)	20.1	▲4.9	▲11.8	きのこ	15.2	1.1	18.1
稲作(都府県)	▲3.8	23.6	4.9	酪農(北海道)	55.9	57.6	31.5
畑作	35.2	▲17.6	4.6	酪農(都府県)	29.3	52.2	16.8
露地野菜	14.3	14.7	18.9	肉用牛	48.5	50.3	1.9
施設野菜	20.3	26.3	24.0	養豚	48.8	26.2	6.2
茶	▲53.1	11.1	▲3.1	採卵鶏	71.0	40.8	▲29.6
果樹	11.5	25.6	24.1	ブロイラー	51.9	27.4	16.2

(注) ☁️ ≤ -50 < ☁️ ≤ -20 < ☁️ ≤ -5 < ☁️ < 5 ≤ ☁️ < 21 ≤ ☁️

よりも11・3ポイント低下し、8・7となった。素牛価格等の高値水位が見込まれる中、販売価格の先行きが不透明なことから、慎重な判断が目立ち、16年より一転して悪化するとしている。

業種別にみると、畜産では、酪農(北海道・57・6→31・5、都府県52・2→16・8)、肉用牛(50・3→1・9)、養豚(26・2→6・2)、採卵鶏(40・8→29・6)、ブロイラー(27・4→16・2)が大幅に悪化する見通し。稲作(北海道・▲4・9→▲11・8、都府県▲3・8→4・9)、露地野菜(14・3→14・7)、施設野菜(20・3→24・0)、茶(▲53・1→▲3・1)、果樹(11・5→24・1)は横ばい、畑作(35・2→4・6)、肉用牛(48・5→1・9)、養豚(48・8→6・2)、採卵鶏(71・0→29・6)、ブロイラー(51・9→16・2)は大幅に悪化する見通し。酪農(北海道・55・9→31・5、都府県29・3→16・8)、肉用牛(48・5→1・9)、養豚(48・8→6・2)、採卵鶏(71・0→29・6)、ブロイラー(51・9→16・2)は大幅に悪化する見通し。

野菜好きなのに不足9割以上

子どもの野菜摂取に関する意識調査

カゴメ(株)はこのほど、4月から新学期を迎える子ども(幼稚園、小学生、中学生、高校生)を持つ全国の女性830名に対する「子どもの野菜摂取に関する意識調査」の結果を公表した。9割以上の子どもが野菜が好きなにもかかわらず、野菜が不足していることが分かった。

子どもの好きな野菜、野菜の量の写真(1皿70g)を目安に回答を求めた。その結果、96%の子どもの野菜摂取量が理想的な野菜摂取量(4つの食品群年齢別・性別・生活活動強度別食品構成と学齢別で比較したところ、目標量に達していないことが判明した。また、学齢別にみても、大きな差は無く、全体的に9割以上が野菜不足であることが分かった。

子どもが野菜を好きかどうか聞いた(分からない場合は、親が知る限りで回答)ところ、好きな子どもが半数以上いる結果となった(図)。

また、全体、野菜嫌い、野菜好きな子どもの中で、「野菜が足りている子ども」と「足りていない子ども」の割合では、いずれも9割以上が目標量に足りていないことが分かった。

子どもの好きな野菜、嫌いな野菜を聞いたところ、好きな野菜では1位が「ジャガイモ」(64・7%)、次いで「サツマイモ」(62・3%)、「トウモロコシ」(59・9%)とイモ類の人气が高かった。一方、嫌いな野菜では1位が「シシトウ」(40・1%)、次いで「ピーマン」(29・2%)で緑黄色野菜が上位となった。

子どもの平日の食事を作るときや買うときに意識していることを朝・昼・晩の各食別に聞いたところ、子どもの野菜摂取量が足りている家庭は「栄養バランスが良いこと」「野菜を多くすること」を意識している人が多く、栄養面的な意識が高かった。

一方、足りていない家庭は「調理の利便性への意識が高い傾向があった。中でも、足りていない家庭と足りていない家庭の意識の差は「朝食」がもっとも大きかった。

同社は、子どもの野菜摂取量を上げるポイントとして、「今までの献立に、1皿で多くの量を摂取しやすい料理法の野菜を1食に1品プラスする」「子どもが嫌がる野菜は子どもが好きな食材と組み合わせる」「子どもが苦手な野菜は、何が苦手な野菜を見つけて料理法をフオーする」の3点の改善策を栄養士のコメントとして挙げている。

図 野菜が好きかどうか

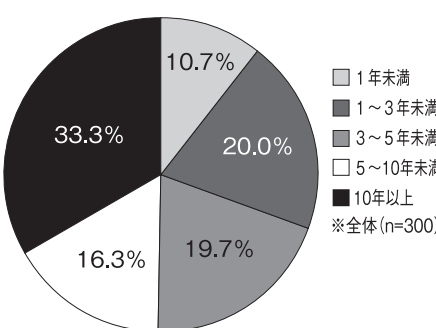
対象	好き	好きでも嫌いでもない	嫌い
全体 (N=830)	55%	25%	20%
幼稚園・保育園 (N=166)	47%	31%	22%
小学生1-3年 (N=166)	53%	24%	23%
小学生4-6年 (N=166)	58%	25%	17%
中学生 (N=166)	58%	24%	17%
高校生 (N=166)	58%	22%	20%

図1 現在育てている野菜ランキング

1位	ミニ・中玉トマト	55.0%
2位	ネギ	51.3%
3位	キュウリ	42.3%
4位	ピーマン	39.0%
5位	ナス	36.7%
6位	しそ(大葉)	35.3%
7位	ダイコン	32.7%
8位	ジャガイモ	30.0%
9位	オクラ	28.3%
10位	ハーブ	28.0%

※全体 (n=300)

図2 家庭菜園の継続年数



「ミニトマト」1位、次いで「ネギ」 家庭菜園に関する全国調査

タキイ種苗(株)はこのほど、全国の20~60代の男女9605名を対象に「家庭菜園に関する全国調査」を実施した。それによると、対象者の約半数が家庭菜園の経験者で、もっとも育てている野菜は「ミニ・中玉トマト」だった。

家庭菜園での野菜づくりの結果を聞いたところ、「現在、家庭菜園を実施」が17・5%、「現在作っていないが過去に作ったことがある」が30・9%で合わせて48・4%が挙げられた。家庭菜園の継続年数を見ると、「10年以上」が33・3%、「5~10年未満」が19・7%、「3~5年未満」が20・0%、「1~3年未満」が10・7%、「1年未満」が16・3%だった。

また、今後挑戦してみたい野菜を聞いたところ、1位が「枝豆」で17・0%、次いで「グリーンアスパラガス」が14・3%、「大玉トマト」が13・0%だった。

育ててみたい野菜は、実際に多くの人が育てている野菜とは異なることが分かった。

一方、家庭菜園で困っている野菜と聞かれたところ、1位が「虫がつく」で63・7%、次いで「うまく育たない」が56・0%、「思ったほど収穫できない」が35・3%だった。「やや満足している」が64・0%となり、合わせて86・0%になった。理由には、「野菜が育つのを見ていると楽しいし、節約になる」や「例え収穫が分かったとしても、育てていく喜びがある」などが挙げられた。

家庭菜園の経験があることが分かった。家庭菜園の継続年数を見ると、「10年以上」が33・3%、「5~10年未満」が19・7%、「3~5年未満」が20・0%、「1~3年未満」が10・7%、「1年未満」が16・3%だった。

静岡県農林技術研究所茶業研究センター

茶 新ロープ状製剤でハマキガ類を防除

殺虫剤散布回数2割削減

ハマキガ類には、チャノコカクモンハマキとチャハマキの2種がある。年4～5回発生し、幼虫が茶葉をつづり合わせて、内側から食害し、被害を及ぼす。

静岡県農林技術研究所茶業研究センターは、新しいロープ状交信かく乱剤(トートリルア剤)を使い、ハマキガ類に密度抑制効果が高く、環境に優しいIPM(総合的害虫管理)技術を開発した。従来はディスペンサー(松葉型)を10a当たり、250本設置する必要があったが、ロープ状の同剤では支柱を使い、短時間(作業時間10分程度/10a)で設置できる。

14年に同センターは、ロープ状の製剤と従来のディスペンサー型剤を使い、密度抑制効果を比較した(処理面積は約60～68a)。ロープ状製剤は、処理ほ場の両サイドと真ん中に支柱を使って摘採面よりやや上の位置に張っ

た。2種のハマキガについてフェロモントラップの誘殺数と各世代の幼虫密度を経時的に調べた。その結果、第1、第2世代ともに誘引阻害率は100%だったが、第3、第4世代になると交信かく乱効果がやや低下することが分かった。従来品も同様の傾向を示しており、同等の実用性があることを実証した。

また、14～15年に同センターは、一般農家の茶園で試験し、交信かく乱剤と選択性殺虫剤を組み合わせたIPM体系の実証試験を行った。使用した同剤は、14年は既存剤、15年は新しいロープ状製剤(50m/10a)を設置した。一方、対照区は、同一園主の慣行の防除ほ場とした。調査は、両ハマキガのフェロモントラップによる誘殺状況と各世代の幼虫密度等とした。

14年の試験では、同剤の設置が6月中旬となったが、設置後のフェロモントラップの誘引阻害率は最後まで95%

表 現地実証試験におけるIPM区と慣行区におけるハマキガ幼虫密度とクワシロカイ発生程度(2014年:既存剤、2015年:ロープ状製剤)

調査月日	IPM区			慣行区		
	チャノコカクモンハマキ	チャハマキ	クワシロカイガラムシ雄	チャノコカクモンハマキ	チャハマキ	クワシロカイガラムシ雄
2014/6/17	0	0.1	0	0	0	0
2014/7/23	0.5	0.3	-	0.4	0.7	-
2014/9/2	0.1	0	2	0.2	0.3	5
2014/10/31	0	0.1	6	0	0.5	7
2015/4/7	0	0	-	0	0	-
2015/5/29	0	0	-	0	0	-
2015/7/27	0	0	-	0	0	-
2015/8/27	0	0	0	0	0	1
2015/10/30	0	0.1	1	0.1	0	0

注) ハマキガはm²当たり幼虫数、クワシロカイガラムシは0-4の程度別値の40カ所計

を下回らなかった。慣行区ともに、1.0頭/m²以下と低く抑えられた(表)。

15年の試験では、IPM区にロープ状製剤を4月上旬に設置し、誘引阻害率の推移などを調査した。

誘引阻害率は、両ハマキガともに夏の第2世代まで高い値で安定した交信かく乱が認められたが、9～10月の第3世代では、やや低下した。同年は秋の気温が高く、年5世代の発生となった。9月以降になると製剤からフェロモンの放出量が減り、「息切れ」状態になったと推察された。しかし、幼虫密度は、両区ともに1.0頭/m²以下と低く抑えられ、被害は発生しなかった。

両区の2年間の農業散布回数については、殺菌剤はほぼ同じだったものの、IPM区では、殺虫剤を2割以上削減することができた。殺虫剤の種類別に

みると、天敵に影響が強い非選択性殺虫剤や有機リン剤はIPM区では散布されなかった。

従来剤では、雨が多いと葉層下に設置したディスペンサー表面にカビが生えてフェロモンの放出が阻害されることもあったが、ロープ状剤では表面のカビはなかった。また、使用済みの資材の回収が容易で環境にも優しい。

同センターでは、ロープ状製剤は、ほ場に均一に設置できないので、効果のムラがしやすいことを念頭に置き、今後、安定的に防除できる方法を検討する必要があるとしている。

なお、同剤は従来剤と同様にまとまった面積(50a以上)で使用することを推奨しているが、周囲を林や住宅街で囲まれ、隔離されたほ場では小面積でも効果は期待できるとしている。

春野菜2%増、夏秋野菜2%減

16年産、天候で収穫量に差

農水省はこのほど、「16年産指定野菜(春野菜、夏秋野菜等)の作付面積、収穫量及び出荷量」を公表した。春野菜は前年産に比べ収穫量が2%増加したのに対し、夏秋野菜は2%減少した。品目別で見ると、春夏・秋ニンジンが天候に左右された。

◎春野菜の作付面積は3万6400haで、前年産に比べ200ha(1%)減少した。収穫量は195万2000t、出荷量は179万6000tで、前年産比それぞれ3万3000t(2%)、3万2000t(2%)増加した。

収穫量が増加した主な品目をみると、春夏ニンジンの作付面積は4420haで、前年産に比べ100ha(2%)減少した。青森、千葉が天候に恵まれたこと等により、収穫量は16万9100t、出荷量は15万3200tで、前年産比どちらも3300t(2%)増加した。10a当たりの収量は3830kgで、前年産比160kg(4%)上回った。

春ハクサイの作付面積は1860haで、前年産に比べ10ha(1%)減少した。茨城が天候に恵まれ、気温が高かったこと等により、収穫量は11万3600t、出荷量は10万3800tで、前年産に比べそれぞれ3500t(3%)、3200t(3%)増加した。10a当たり収量は6110kgで、前年産比220kg(4%)上回った。

◎夏秋野菜の作付面積は6万5700haで、前年産並みとなったが、収穫量は228万1000t、出荷量は196万7000tで、前年産に比べそれぞれ5万5000t(2%)、4万4000t(2%)減少した。

収穫量が減少した主な品目をみる

イチゴ炭疽病は、糸状菌(カビ)による病気で、生産に大きな損害を与えている。

栃木県農業環境センターの「病害虫防除のポイント・イチゴ炭疽病」の中から防除対策等を紹介する。

同病の病原菌は2種類あり、1種類目は主に発生するグロメラリウムグラータである。葉に黒色小斑点(斑点型病斑)、葉柄やランナーには黒色の陥没した病斑を生じ、被害も大きい。多湿時には、黒色病斑上に鮭肉色の塊を形成する。生育適温が28℃前後で高温多湿が続く7～8月に発生が多い。急速に萎え、植物が濡れている時間が長いほど感染・発病のリスクが高い。

2種類目はコレトリカムアキテータムで、新葉の葉縁に黒色の不整形の大型病斑を生じ、縮れて破れやすくなる。本ぼでは、実腐症状を起すことがある。グロメラリング

と、秋ニンジンの作付面積は5580haで、前年産に比べ50ha(1%)増加した。北海道で6月の多雨や台風による湿害等があったため、収穫量は15万6800t、出荷量は14万2200tで、前年産比それぞれ4万4700t(22%)4万300t(22%)減少した。10a当たり収量は2810kgで、前年産比830kg(23%)下回った。

夏ダイコンの作付面積は6240haで、前年産に比べ130ha(2%)減少した。北海道で6月の降雨の影響から播種時

期が遅れた等により、肥大が抑制されたため、収穫量は23万7200t、出荷量は21万6300tで、前年産比それぞれ2万6700t(10%)、2万3800t(10%)減少した。10a当たりの収量は3800kgで、前年産比340kg(8%)下回った。

◎タマネギの作付面積は2万5800haで、前年産並みとなったが、収穫量は124万3000t、出荷量は110万7000tで、前年産に比べそれぞれ2万2000t(2%)、1万7000t(2%)減少した。

ラータに比べて侵入力が弱く、株が萎凋・枯死することはほとんどない。

主な伝染方法は、水滴伝染である。伝染源には、罹病残さや降雨やかん水等の水はねで越冬した菌の分生子が飛散し、健全株に感染するものと、低温期に病原菌に感染しても病徴が現れず、見た目では健全な株(潜在感染株)

イチゴ炭疽病

水滴伝染を防ぐ

気温目安に予防散布

の場合がある。2次伝染もあり、4月から10月まで続く。飛散量は、気温20℃以上の多湿条件下で増加する。

防除対策

・前年に発生が見られた親株床、仮植床には菌が残っている危険性があるので連作しない。連作しないといけないう時は、土壌消毒を実施する。

・気温が20℃を越える時期を目安に予防散布を開始する。

・耐性菌発生予防のため、同一系統薬剤の連用を避け、ローテーションで散布する。

・雨よけや高設育苗で風雨や散水による水のかん水を控え、できるだけ水の跳ね返りがないよう行う。

・夕方乾きにくい環境でのかん水は避ける。

・前作に使用した資材(プランター、ポット等)は、農業資材用の薬剤で洗浄するか、更新する。

・窒素肥料の過度の使用を避ける。

・発病株や感染が疑われる株は、速やかに取り除き、ほ場外で適切に処分する。

このほか、疫病、萎黄病、青枯病等は、炭疽病に病害が似ているため、注意が必要である。発生病態や伝染経路を知り、適時適切に防除し、被害を防ぐことが重要である。

農研機構北海道農業研究センター

乾乳期にイアコンサイレージ給与
繁殖性・栄養生理に影響なし

飼料は、国際穀物価格の変動に大きな影響を受け、コスト上昇の原因となっている。そのため、自給濃厚飼料資源の安定した確保が必要である。

農研機構北海道農業研究センターは、イアコンサイレージ(ECS)を乳牛に給与する試験を行ってきた。ECSは、圧ペントウモロコシの代替として乳牛へ給与でき、濃厚飼料の節約につながるなどの結果をまとめた(イアコンサイレージ生産・利用技術マニュアル第2版)。同マニュアルでは、ECSに高たん白質・高栄養価の早刈り牧草を組み合わせると、配合飼料や大豆粕を大きく節減できるとしている。

今回、同センターは、乾乳期のECS給与が繁殖性や健全性に及ぼす影響を検討した。

供試牛は、ホルスタイン種乳牛6頭(うち3頭は第一胃カニューレ装着

牛)。カニューレ装着牛には、分娩予定3週間前からECSを含む発酵TMR(24kg/日)と大豆粕(1.5kg/日)を分娩まで給与した(ECS区)。一方、第一胃カニューレ非装着牛3頭にはオーチャードグラス主体の乾草(15%、乾物ベース)と同じくグラスサイレージ(75%)、配合飼料(10%)を給与した(対照区)。

調査項目は、乾物摂取量、分娩前後の第一胃内容液性状、血液成分及び早期排卵の有無などとした。

その結果、分娩前の両区の乾物摂取量は、11.6kg及び11.7kgと差がなかった。対照区は3頭、ECS区は2頭が早期排卵(分娩後3週間以内)した。ECS区の1頭に軽度の蹄病の症状が認められ、早期排卵しなかったが、試験を続けた。

ECS区は、飼料摂取前に採取した第一胃内容液のpH及びC2(酢酸)

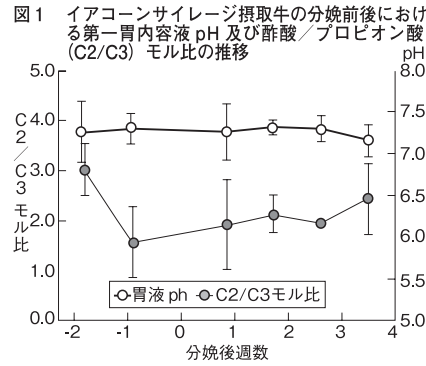


図1 イアコンサイレージ摂取牛の分娩前後における第一胃内容液 pH 及び酢酸/プロピオン酸(C2/C3)モル比の推移

/C3(プロピオン酸)モル比は3頭とも同様な値であり、また、分娩前後でpHは6前後とほとんど変動がなく、正常値だった(図1)。

血しょう中成分は、測定結果はほぼ正常値の範囲内であった。多少の差がみられたのは、TP(総たん白質)で対照区がECS区より高かった。ECS区のTPは、正常値の範囲内だったが、対照区のうち1頭は分娩2週後から正常値の範囲を上回った(図2)。

一方、ヘマトクリット値(血液中に占める血球の体積の割合を示す数値)には区間に差はなく、両区ともTPの上昇に関連する脱水症状が疑われるほど高い値ではなかった。

また、T-CHO(総コレステロー

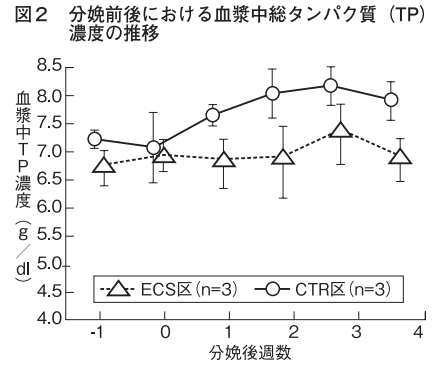


図2 分娩前後における血漿中総タンパク質(TP)濃度の推移

ル)、GLU(血糖値)、NEFA(遊離脂肪酸)及びBUN(尿素窒素)は、繁殖性に関係する値ではあるが、ECS区では変動が少なかった。BUNは、対照区がECS区より低く推移する傾向がみられた。

繁殖性の指標は、両区に差は認められず、正常範囲内であり、飼料の相違が影響を及ぼさないことが分かった。ECSは、適正な飼養条件であれば、分娩後の卵巣機能の回復、ボディコンディション、第一胃内容液性状及び血液性状に対する影響は小さいと判断された。

同センターでは、今後は例数を増やして詳細に検討する必要があるとしている。

乳牛 16年 近交危険域に33%
5%未満になる種雄牛利用を

牛の交配時には、近親交配(近交)になっていないか確認し、回避又は防ぐ必要がある。

(一社)日本ホルスタイン登録協会は、ホルスタイン種の近交係数(ある個体が共通の祖先を持っているため、

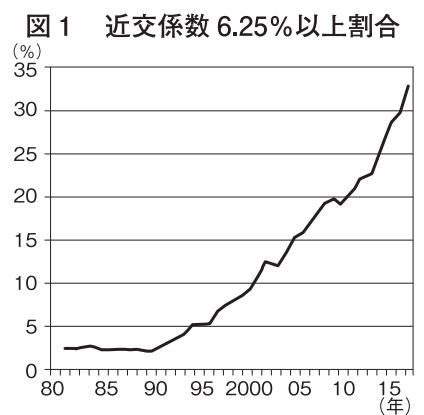


図1 近交係数 6.25%以上割合

同じ対立の遺伝子を持つ確率のこと)の状況を取りまとめた。

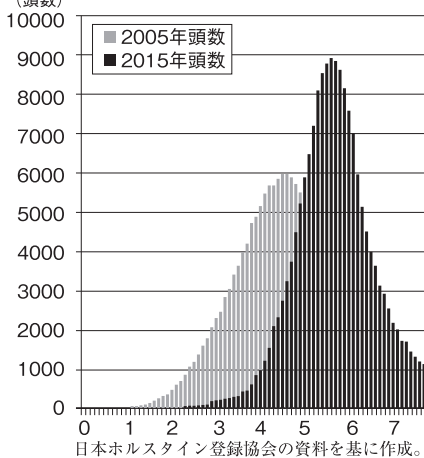
近交危険域(近交係数6.25%以上)の割合は、80年から90年までは低水準だったが、だんだんと増加していき、95年に5%を超えた。その後も増加に拍車がかかり、00年に10%、10年に20%を超え、年1割増加した(図1)。16年には33%になり、年2割の増加傾向を示している。00年では10頭に1頭が近交危険域であったが、16年には3頭に1頭に達した。

生年別近交係数分布を05年と比べると、15年の近交危険域の割合が増加している(図2)。05年は、血統登録頭数が21万844頭、平均近交係数5.01%、最頻値(データ群や確率分布で最も頻りに出現する値)4.5%、最大近交係数31.8%、6.25%以上の割合が16.0%だった。

15年は、血統登録頭数19万877頭、平均近交係数6.02%、最頻値5.6%、最大近交係数32.2%、6.25%以上の割合が約30%になった。

近交の高まりは、泌乳能力の低下や体格の矮小化、発育や繁殖性の低下、死亡率の増加をも

図2 生年別近交係数の分布図



たらず。雌牛の近交による退化量は、近交係数が1%上昇すると乳量で1乳期当たり約28.5kg減少すると考えられている。近交係数6.25%の場合は、1乳期当たり約178kgが減少する危険性がある。乳価100円とすると1頭で1万7800円、50頭で年間約90万円の損害となる。

同協会は、近交回避のために、同協

会のホームページで調べたい雌牛の登録番号を入力して確認する方法や、審査受検の時に配る「近交回避リスト」で近交係数が5%未満になる種雄牛を見つける方法などを紹介している。また、高い近交係数は能力低下や遺伝病になる可能性も高くなるため、生まれた子牛は、まず血統登録することを推奨している。

PED注意、発生リスク高まる
オーエスキー病は地域レベルで清浄化

農水省消費・安全局動物衛生課は、豚の伝染病について、再発防止や清浄化等と呼びかけている。

PED(豚流行性下痢)

13年に7年ぶりに発生が確認され、その後、全国的に拡大した。14年に防疫マニュアルが策定されている。

16年9月から17年3月末までに15県59戸発生しており、そのうち9戸が初発生だった。発生頭数、死亡頭数は現在、一時に比べ減少傾向となっているが、13年から多くの繁殖豚が入れ替わっているため、発生リスクが高まっている。引き続き、飼養衛生管理の徹底、子豚の損耗を減少させるため、適切なワクチン接種等の対策を防疫マニュアルに沿って行う。

オーエスキー病 同病のウイルス感染により発症し、流死産や神経症状を引き起こす。

91年から、「オーエスキー病防除対策要領」に基づくワクチン接種を活用した防除対策により、発生予防と清浄化を促し、全国的に清浄化が進展した。

17年3月に「オーエスキー病防疫対策要領」が改正された。主な内容は、清浄化の進捗状況を分かりやすくする「地域ステータス区分及び清浄県の定義変更」と適切な防疫処置を行っていない野外ウイルス感染豚飼養農場のまん延防止を図る「野外ウイルス感染豚飼養農場の情報共有」の変更。感染豚飼養の浸潤県は、群馬、茨城、千葉、鹿児島島の4県。現在、清浄化は大きく進展しているが、いっそう地域レベルの取り組みが必要である。

全国家畜衛生主任者会議

牛トレサ、未だ届出不備多し 薬剤耐性が国際的課題に

農水省はこのほど、「全国家畜衛生主任者会議」を省内で開催した。同省担当官が「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法(牛トレーサビリティ法)」の現状や、薬剤耐性(AMR)対策・動物用医薬品の承認プロセス改善等を説明した。

牛トレーサビリティ制度

生産段階で、地方農政局等が農場へ立入検査等に入った際、耳標の脱落や異動届出の不備を指導しないといけないケースが未だに多く見られると指摘した。15年には、約1500件の指導を行ったと報告されている。違反事案について、04年から16年の間で、催告・公表したものが14件、うち告発したものは4件であった。法令違反が起きると、国産牛肉に対する消費者の信頼を揺るがすため、関係者に改めて、同制度の適切な推進への理解と協力を求めた。

流通段階では、DNA鑑定による不一致率は15年時点で1%未満と、年々下がってきており、小売店等での個体識別番号の伝達・表示は適正に実施されてきているとした。

AMR対策

昨年9月に国連総会でハイレベル会議が開催されるなど国際的な最重要課題となっている。

同対策は、ヒト医療分野と動物分野が連携するという考え方(ワンヘルス)に基づいて取り組むべきとし、関係者に引き続き協力を要請した。

国は、動物分野では、関係者との意見交換を重ね、畜種別の具体的な取り組みに関する実行計画・工程表を近日中に策定・提示する予定である。生産段階において、抗菌剤を使う機会の削減を対策の基本とし、家畜の飼養環境管理の徹底を行い、感染症を予防する

ことが重要と強調した。

今年度は、農畜産業振興機構が畜産・酪農関係事業において、抗菌性飼料添加物に頼らない飼養管理のための技術的課題及び対処法の検討や技術的検証等を実施する予定としている。

動物用医薬品

昨年12月に動物用医薬品販売業者の法令違反に対し処分を行ったことから、すべての動物用医薬品の製造販売業者及び製造業者に関連法令遵守の徹底を求める通知を發出した。

また、動物用医薬品の承認審査のいっそうの迅速化を図った。具体的には、昨年9月から厚労省及び食品安全委員会での審議等の同時並行化を開始した。さらに、食品安全委員会で人への健康影響が無視された成分のみを用い

AMR対策の推進について

畜産関係者が実施すべき対策は？

生産者や獣医師をはじめとする畜産関係者には、薬剤耐性問題を理解し、**「抗菌剤の慎重使用」を徹底すること**等が求められている。具体的には、

- ① 飼養衛生管理の徹底やワクチンの使用により感染症を減らすことにより、抗菌剤の使用機会を減らすこと
- ② 抗菌剤の使用を真に必要な場合に限定すること

が対策の基本となる。

国産畜産物に対する消費者からの信頼に応えるため、また、**家畜に対する抗菌剤の有効性を維持するためには、畜産関係者※が一体となって対策に取り組む必要がある。**

※生産者・獣医師・動物用医薬品業者・家畜衛生保健所等

農水省資料を基に作成。

たワクチンについては、一部の試験を不要とした。昨年末時点で、約110成分が人への健康影響が無視できると評価された。

この見直しにより、ワクチンの使用範囲が拡大できるだけでなく、ワクチンの開発コストの低減や開発期間の短縮が可能となり、現場のニーズを反映するような開発が促進されるとした。

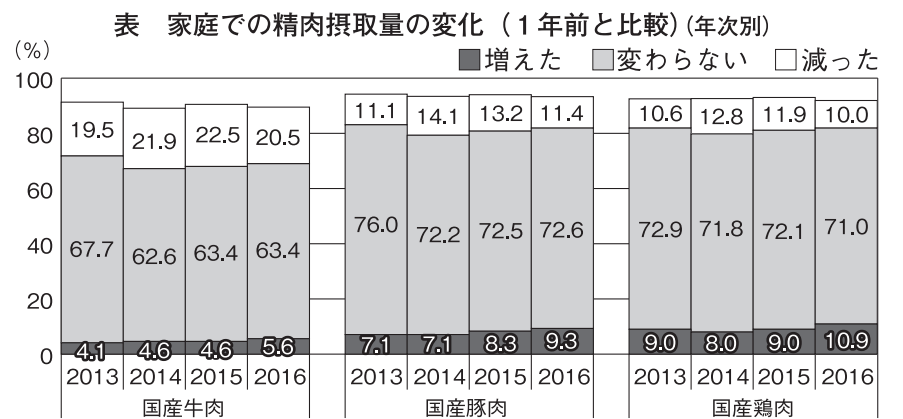
精肉摂食量「増えた」5年連続

牛肉は「国産品が高い」26.5%

(一社)JC総研はこのほど、全国の消費者(既婚女性、既婚男性、単身女性、単身男性)2295名を対象にインターネットで実施した「畜産物等の消費行動に関する調査結果—2016年調査—」を公表した。同調査は、今回で8回目となる。それによると、牛・豚・鶏肉とも「国産であること」を重視す

る割合が微減である一方、「国産品が高い」が微増している。

家庭での精肉摂食量について、1年前と比べた場合の増減を尋ねたところ、精肉全体で「増えた」が11年調査の4.6%から5年連続で増加し、16年は前回調査(15年)より1.4%増の10.0%と、初めて1割となった。国産精肉で



JC 総研集計データより作成。

「増えた」は牛肉5.6%、豚肉9.3%、鶏肉10.9%と、前回よりそれぞれ1.0%、1.0%、1.9%増加した(表)。外国産精肉で「増えた」は牛肉5.8%、豚肉5.2%、鶏肉4.2%と、それぞれ1.2%、0.2%、0.3%増加もしくは微増した。外国産精肉を「家庭では食べていない」は牛肉18.5%、豚肉22.3%、鶏肉27.3%と、それぞれ1.9%、1.2%、0.6%減少しており、消費者の外国産に対する不安感が減りつつあることがうかがえた。

精肉を購入する際、重視する点(複数回答)を尋ねたところ、牛・豚・鶏肉ともトップは「国産であること」で、引き続き群を抜いているが、それぞれ45.7%、49.9%、51.6%と、0.1%、0.3%、0.4%微減した。三品目とも、2位「品質が良い割には、手頃な価格であること」、3位「鮮度が良さそうなこと」が続いた。属性・年齢層別では、女性層と高齢層で国産志向の強さがうかがえた。

精肉購入時の国産・外国産選択状況を探ると、「国産選択(国産のみ買う+国産を買うことが多い)」が、牛

肉59.9%で前回同率、豚肉72.3%で1.8%増、鶏肉73.8%で0.2%微減だった。一方、「国産か外国産か分からない(こだわらない)」は牛肉4.3%、豚肉4.5%、鶏肉5.1%と、前回よりそれぞれ0.2%、0.2%、0.5%微増した。属性別では単身男性で1割を超え、産地に対する関心が薄い傾向にあった。

国産及び外国産精肉をともに購入する人に、外国産を選ぶ理由を尋ねたところ、牛肉ではトップが「輸入国が安心できる」33.6%(前回比0.1%増)、次いで「外国産が特売」31.0%(同0.7%増)、3位が「国産品が高い」26.5%(同1.2%増)だった。さらに、「赤身の肉が食べたい」が、前回より4.0%増加し、10.0%となった。豚肉トップは「外国産が特売」29.2%(同2.1%減)、次いで「国産品が高い」27.0%(同0.1%増)だった。鶏肉トップは「外国産が特売」で25.9%(同4.6%減)、次いで「国産品が高い」23.9%(同0.6%増)だった。牛・豚・鶏肉とも「国産品が高い」がじわりと増加している様子が見えられた。

牛の破傷風感染予防

飼養環境・器具消毒が重要

破傷風は、原因菌がつくる毒素によって起こる牛・豚・人などの感染症で、牛では届出伝染病に指定されている。

土壌や動物の糞便などに存在する原因菌が外傷部位等から侵入し、増殖する。増殖した原因菌が産生する毒素によって、神経刺激伝達障害を起こす。

牛は、馬に次いで高い感受性を示し、国内で年間数十例発生している。家畜では、主に分娩・去勢などの後に感染することが多い。動物間での感染は起こらないため、病気の発生は散発的となっている。

病状は、感染後2~5日で顔面筋の緊張によって口を開けにくくなり、全身の筋肉の緊張・硬直が進行し、外部刺激に敏感に反応して発作的にけいれ

んを起こす。場合によっては、呼吸困難により死亡することもある。

感染初期には抗毒素血清の大量投与が行われるが、病気が進行している場合は効果がなく、治療法はない。そのため、感染予防が重要となる。

血中に十分な抗毒素抗体があれば発症を防げるため、過去に発生経験のある農場や汚染地帯では破傷風トキソイドワクチン接種で予防する。

一番の予防法は、家畜を傷つけないように、飼養環境から釘などの深い傷を作る恐れのある物を小まめに取り除くことである。管理器具(除角・去勢器具)の定期的な消毒も重要となる。

畜産物需給見通し

牛枝肉

底堅い展開も、
和牛4・5等級は
弱もちあいか

4月は新年度となり、イベント需要などで、上旬から全体的に相場が上昇した。後半には大型連休向けの手当ても入り、強もちあいで推移した。全国総と畜頭数が予測より少なかったことも相場に反映した。

今後は、大型連休などの出費で一時的に消費が落ち込むものの、本格的に暖かくなり、焼き材需要が強まってくることが予想される。

【乳去勢】4月の大阪市場乳去勢牛B2の税込み平均枝肉単価は、1022円(前年同月比92%)となった。前月に比べ3円上げた(B3は上場なし)。

農畜産業振興機構は、5月の乳牛(雌含む)の全国出荷頭数を2万7700頭(同97%)と減少が継続すると予測している。5月の輸入量は、4万3400t(同94%)の予測。内訳は、冷蔵品が1万9800t(同101%)、冷凍品が2万3600t(同88%)。冷蔵品は好調な需要を背景に前年同月を上回る見込み。冷凍品は、日豪EPAによる関税低下を踏まえて通関繰り越しが発生した前年の反動や現地相場の上昇により、前年同月を大きく下回ると見込んでいる。

【F₁去勢】4月の東京市場交雑種(F₁)去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1615円(前年同月比94%)、B2は1382円(同87%)となった。前月に比べ、それぞれ47円、43円上げた。

同機構は、5月の交雑種(雌含む)の全国出荷頭数を1万9500頭(同109%)と引き続き前年同月を上回ると予測している。

【和去勢】4月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2561円(前年同月比95%)、A3は2275円(同89%)となった。前月に比べ、それぞれ99円、95円上げた。A5も2877円(同99%)と77円上げた。

同機構は、5月の和牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万4200頭(同102%)と、飼養頭数が回復傾向にあることも影響し、前年同月をわずかに上回ると予測。3品種全体の出荷頭数は8万2700頭(同102%)と予測している。

出荷頭数は増える予測だが、焼き材を中心に引き合いが活発化し、底堅い相場展開が予想される。ただ、大型連休などの出費で消費者の低価格・節約志向が強まり、和牛4・5等級は弱もちあいの展開が予想される。

向こう1ヵ月の大阪市場の税込み平均枝肉単価は、乳去勢B2が1000~1050円、東京市場の同枝肉単価は、F₁去勢B3が1550~1650円、B2は1350~1450円、和去勢A4が2450~2550円、A3は2200~2300円での相場展開か。

4月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	737	784	299	290	210,145	203,647	703	702
	F ₁ 去	1,069	1,302	316	315	488,601	461,956	1,546	1,467
	和去	1,442	1,406	310	309	863,966	872,606	2,787	2,824
東北	乳去	18	5	280	176	208,620	66,744	745	379
	F ₁ 去	22	32	289	296	434,405	435,139	1,506	1,468
	和去	2,192	2,218	305	304	860,570	859,901	2,817	2,830
関東	乳去	26	20	236	260	151,408	183,222	640	706
	F ₁ 去	202	164	307	299	459,759	449,115	1,500	1,504
	和去	948	753	263	256	818,958	813,621	3,116	3,175
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	-	56	-	299	-	824,213	-	2,757
東海	乳去	21	32	282	293	205,766	250,256	729	855
	F ₁ 去	90	93	297	290	459,119	468,279	1,546	1,617
	和去	290	462	257	257	833,734	889,717	3,249	3,458
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	402	510	259	259	835,436	841,620	3,226	3,253
中国	乳去	113	110	278	271	182,434	195,902	657	722
	F ₁ 去	223	246	299	293	445,158	444,301	1,491	1,517
	和去	865	874	224	230	841,898	854,118	3,752	3,720
九州・沖縄	乳去	49	22	278	292	199,954	211,827	719	725
	F ₁ 去	550	451	301	299	450,619	455,939	1,495	1,524
	和去	5,621	9,925	289	287	881,969	881,573	3,051	3,074
全国	乳去	964	973	293	287	204,671	203,366	699	709
	F ₁ 去	2,156	2,288	309	307	469,932	457,833	1,521	1,491
	和去	11,761	16,204	290	288	864,916	872,081	2,982	3,028

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。
価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。
関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

消費者の低価格志向に対応

17年度上半期 小売業者の食肉販売見通し

農畜産業振興機構はこのほど、小売業者(量販店20店舗、食肉専門点63店舗などを対象とした「食肉販売動向調査結果」(17年度上半期)を公表した。

17年度上半期の食肉の取り扱い割合は、量販店では牛肉29%・豚肉43%・鶏肉28%で、16年度下半期に比べ、輸入牛肉が1割増加し、国産豚肉は1割減少の見通し。食肉専門点では牛肉43%・豚肉38%・鶏肉19%で、和牛が1割減少し、輸入牛肉は1割増加の見込みとなっている。

食肉の販売見通し(前年同期比)は、量販店では、和牛を除いて「増加」が「減少」を上回った。和牛の減少理由として、「豚肉などへのシフト」「仕入価格上昇により利益の確保が困難」が挙げられた。増加理由では、「枝肉相場が前年より落ち着き、販売増を見込む」などが挙げられた。

豚枝肉

低価格志向強まり、荷動き堅調で強もちあいか

4月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が509円(前年同月比105%)、中物は484円(同106%)となった。前月に比べ、それぞれ10円、6円上げた。

全国の1日当たり出荷頭数は、3月に引き続き、6万頭台半ばで推移した。だが、行楽需要などによる消費増加から、上・中物とも前年を上回った。上物の最高値は528円、最低値は491円で、おおむね500円台の安定相場を維持した。

農水省食肉鶏卵課は、全国の出荷頭数を5月は134万2000頭(同102%、過去5年の同月平均比100%)と平年並み

そのほか、「シニア世代を中心に国産志向は高いが、国産牛肉が高止まりしているため、輸入牛肉にシフトせずに、国産豚肉や国産鶏肉にシフトする傾向がみられる」といった回答が得られた。

一方、特に輸入牛肉・輸入豚肉の増加割合が高い理由として、「消費者の低価格志向・節約志向」が多く挙げられた。

食肉専門点では、「同程度」がもっとも多く、和牛・国産牛肉を除いて「増加」が「減少」を上回った。和牛・国産牛肉の減少理由として、「仕入価格上昇にともなう値上げによる客数減」「仕入価格上昇の価格転嫁が困難」「消費者の低価格志向による豚肉などへのシフト」が挙げられた。

一方、輸入牛肉の増加理由は「国産牛肉からの需要シフト」、国産豚肉の増加理由は「牛肉からの需要シフト」が多かった。

を、6月は134万頭(同103%、同105%)と増加を予測している。

農畜産業振興機構は、5月の輸入量を7万200t(同104%)、うち、冷蔵品は好調な需要を背景に2万9000t(同112%)と大幅増を、冷凍品は在庫を調整する動きもみられ、前年同月をやや下回る4万1200t(同98%)を予測している。

大型連休などの出費で、消費者の低価格志向がさらに強まり、豚肉の需要が高まると予想される。出荷頭数及び輸入量が前年を上回る予測だが、堅調な荷動きが見込まれ、強もちあいの展開が予測される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が520~540円、中物は480~500円での相場展開か。

肥育素牛

乳素牛品薄継続で強含み、和牛はもちあいか

【乳素牛】4月の素牛価格(左表、暫定値)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が20万4671円(前年同月比92%)、F₁去勢が46万9932円(同109%)となった。前月に比べ、乳去勢は1305円、F₁去勢は1万2099円上げた。3月は弱気配だったが、両品種とも小戻した。

今後も、両品種の素牛の品薄状況が継続することが予想される。枝肉相場がおおむね堅調と見込まれることなどから、ともに強含みの展開が予想され

る。

【和子牛】4月の和去勢価格(左表、同)の全国1頭当たり税込み平均価格は86万4916円(前年同月比102%)となり、前月に比べ7165円下げた。依然として高値基調であるが、1月から4ヵ連続で前月を下回った。

枝肉相場が3月まで軟調に推移し、4月は上げに転じたものの、素牛導入姿勢は慎重となっている。

例年、この時期は、肥育後の出荷時期が来年内の枝肉需要期に当たるため、導入が活発化し買いが強まるが、今年は高値警戒感から、もちあいの展開か。